

# 小規模水道の課題への 対応について

令和2年6月24日  
(小規模水供給システム研究会)

厚生労働省水道課

# 発表の趣旨

## ○小規模水道は課題が多い

- ・人口減少、維持管理の人材不足、経営費用が高い

→関係者の小規模水道の認識は一致しているか

〔水供給維持困難地域、簡易水道、飲料水供給施設  
営農飲雑用水施設 など〕

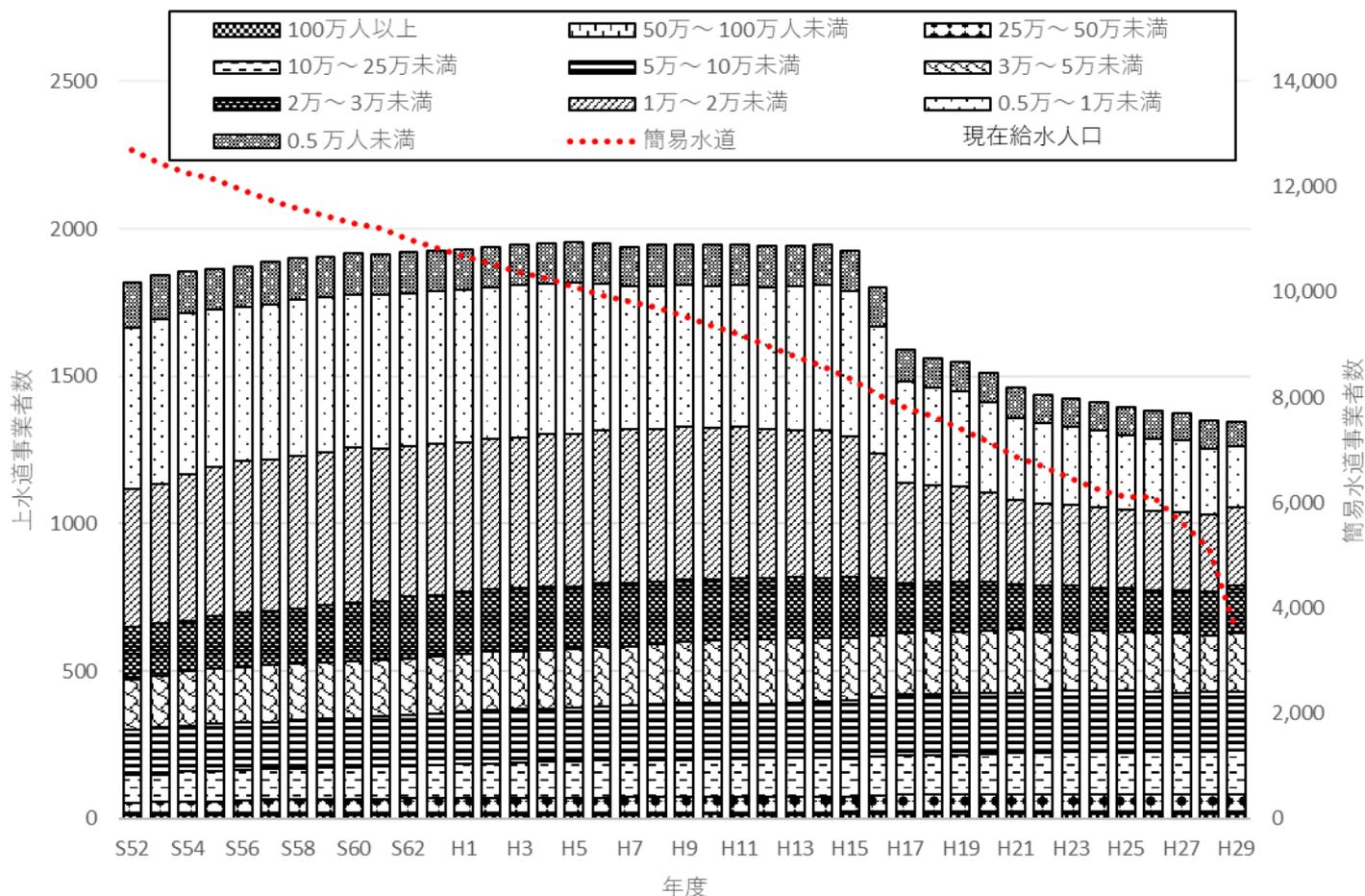
○限られた資源（人材、予算、現場等）の中で、さらに成果を出すためには、小規模水道をもう少し詳しく分析し、検討対象を明確にしてはどうか

→簡易水道事業の例

# これまでの簡易水道の認識

- 過去から水道事業の数は減少しているが、現在も全国に約4,900の水道事業が存在している。
- H29における簡易水道の急激な減少は、事業統合等によるもの。

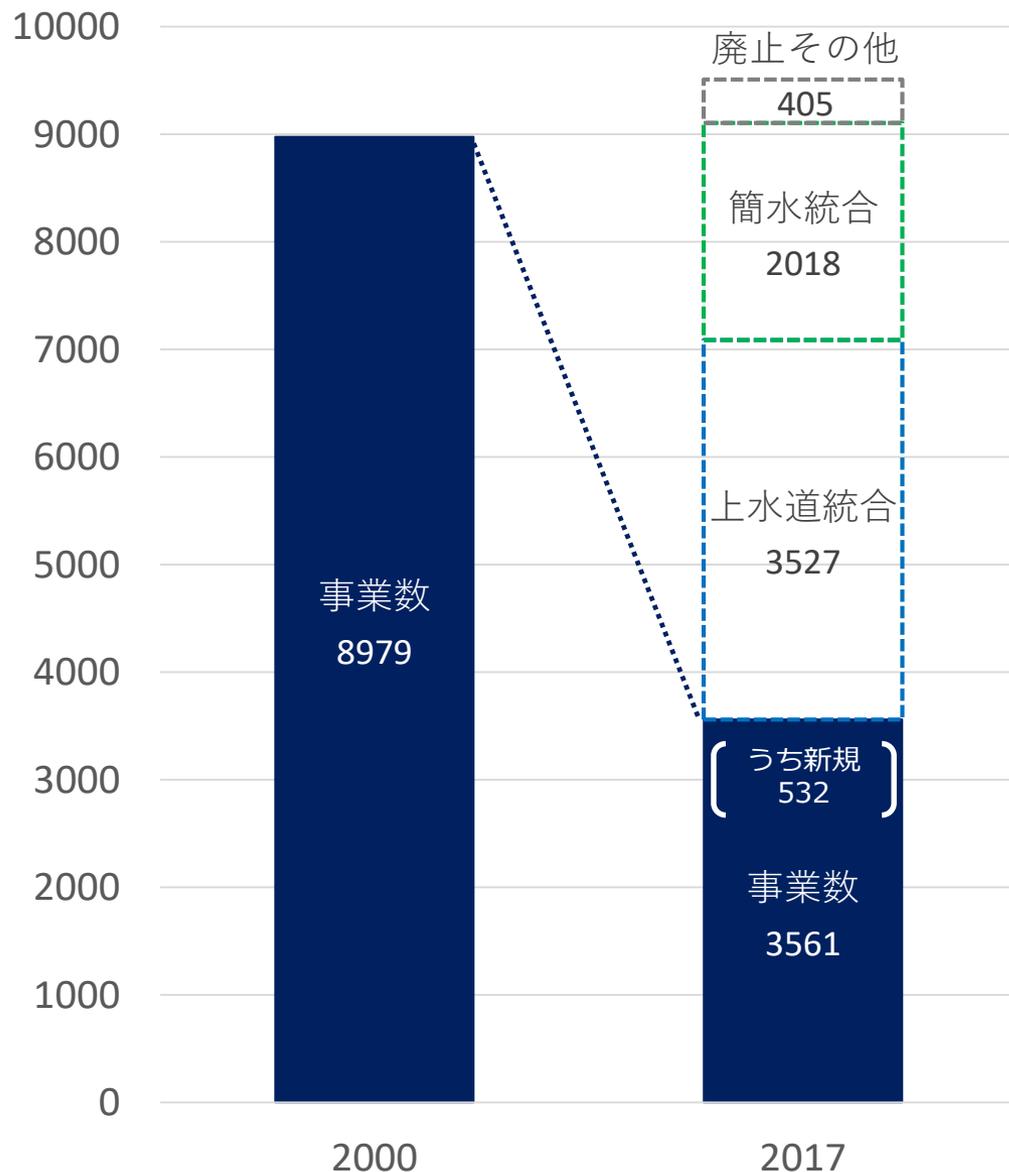
規模別の上水道事業者数及び簡易水道事業者数の推移



上水道事業：計画給水人口が5,001人以上の水道

簡易水道事業：計画給水人口が101人以上5,000人以下の水道

# 減少した簡易水道の内訳



## 2000～2017年

○廃止5950事業(-66%)

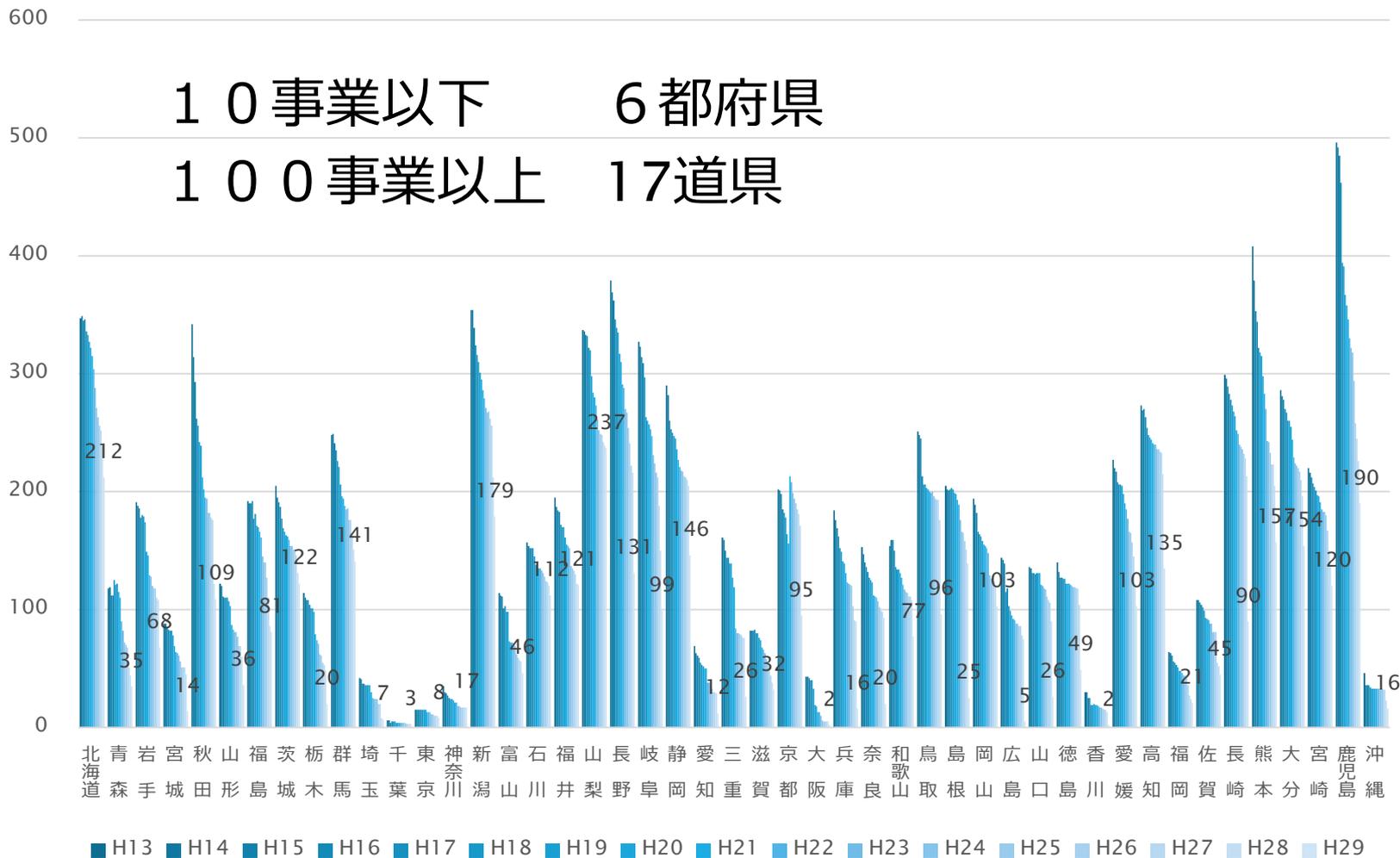
内、上水道統合 3527 (59%)  
簡易水道統合2018 (34%)  
廃止その他 405 (7%)

○新規532事業

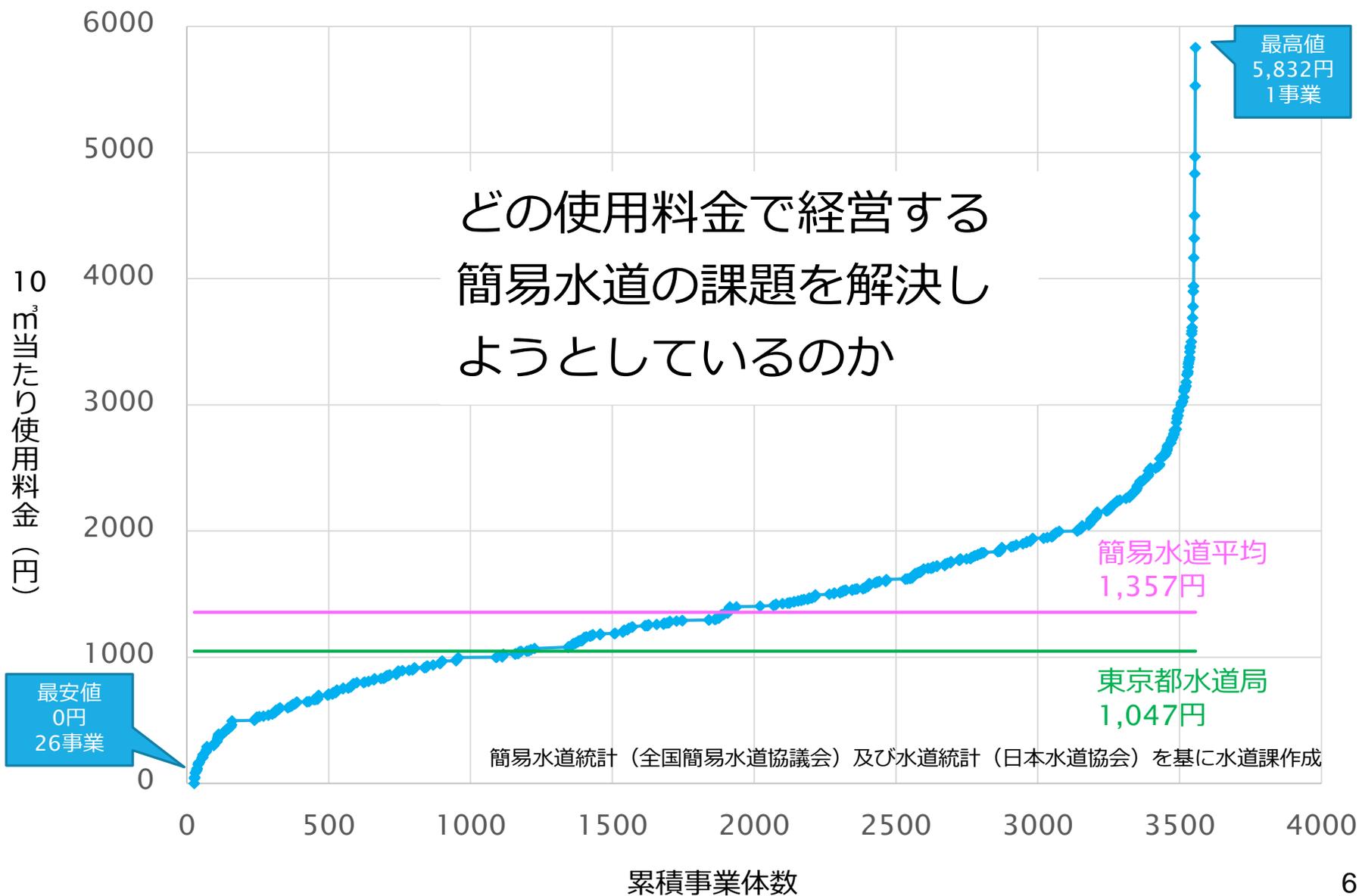
統合した簡易水道、統合  
しない簡易水道、新設の  
簡易水道、それぞれの課  
題は同じか？

# 都道府県別簡易水道事業数の推移

簡易水道の課題は、全ての都道府県で同じなのか



# 簡易水道の使用料金の分布



# 自治体の経営する水道事業の種別と数

区 分	自治体数	割合
公設上水のみ	958	55.7%
公設上水 + 簡水	437	25.4%
複数の簡水	88	5.1%
単一の簡水のみ	203	11.8%
公設外上水 + 簡水	1	0.1%
区域外上水 + 簡水	16	0.9%
行政区域外の上水からのみ給水	13	0.8%
水道事業無し	3	0.2%
合計	1719	100.0%

①上水道及び簡易水道を  
経営する自治体（437）

②簡易水道のみを経営す  
る自治体（308）

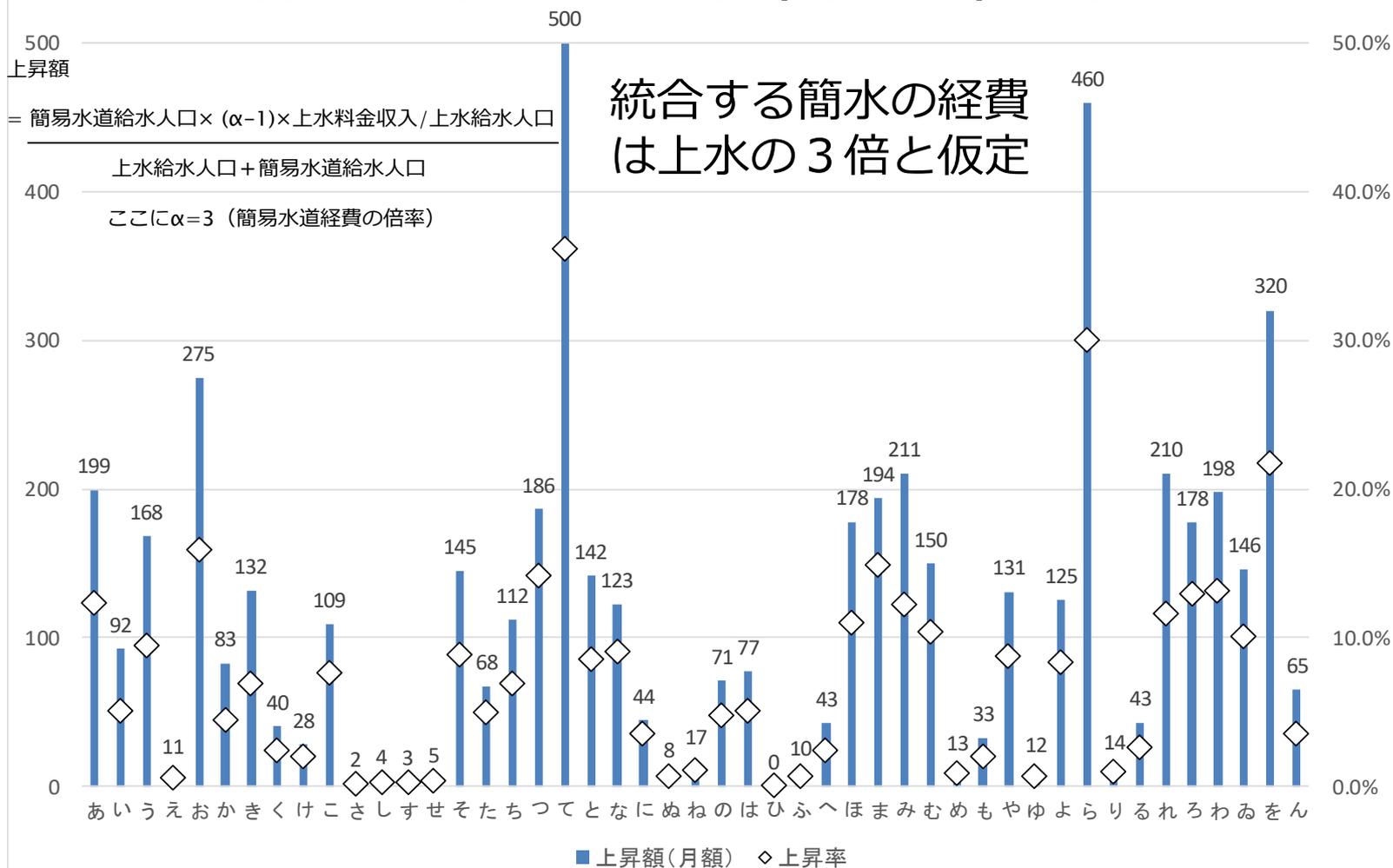
①と②どちらの対応を優  
先するか。

①は自治体内で課題を解  
決できないか

簡易水道統計（全国簡易水道協議会）及び  
水道統計（日本水道協会）等を基に水道課調べ  
※東京23区は1自治体とカウント

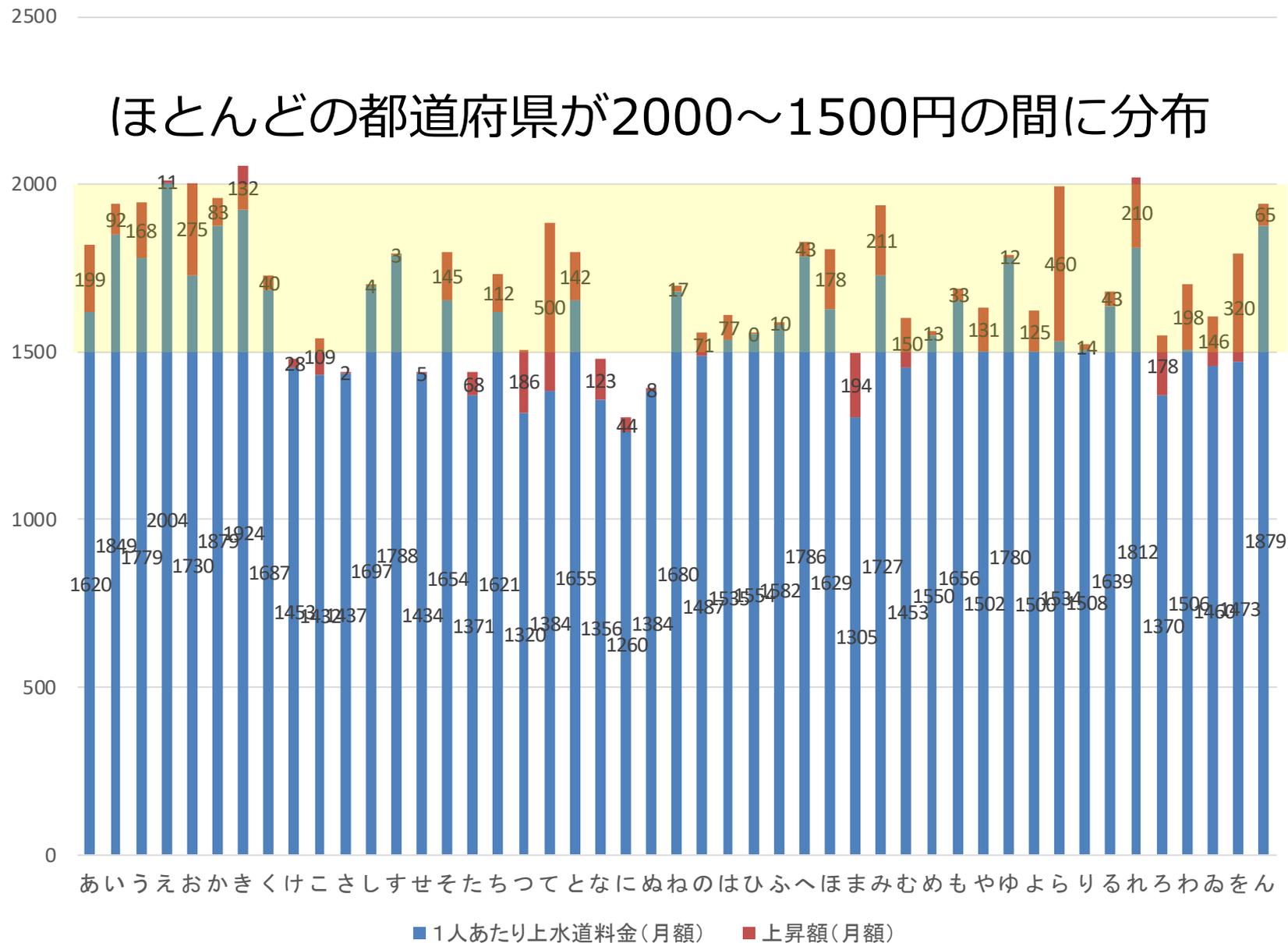
# 仮に県単位で上水と簡水を統合

## 最大500円／人・月（約36%）の値上げ



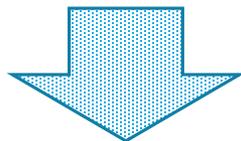
# 簡易水道統合後の料金格差

ほとんどの都道府県が2000～1500円の間分布



# 簡易水道の課題への対応（まとめ）

例えば、一部の都道府県において、一人一月当たり500円負担が増え、2000円を支払う課題への対応なのか



一般論ではなく、どのような簡易水道事業を対象に、どのような課題への対応なのか、明確にした取組が必要ではないか